



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月13日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
 コード番号 3192 URL <https://www.shirohato.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 池上 勝
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 中村 幸浩（TEL）075-693-4609
 四半期報告書提出予定日 2021年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期第1四半期の業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	1,522	16.6	△29	—	△22	—	△8	—
2021年2月期第1四半期	1,306	3.1	△15	—	△18	—	△20	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期第1四半期	△1.22		—					
2021年2月期第1四半期	△3.12		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	7,411	2,351	31.7
2021年2月期	7,234	2,359	32.6

（参考）自己資本 2022年2月期第1四半期 2,351百万円 2021年2月期 2,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	8.9	△110	—	△140	—	△145	—	△21.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルスの感染拡大が業績にあたる影響は、現時点において合理的に算定することが困難であるため、上記計画には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	6,669,700株	2021年2月期	6,669,700株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	13,738株	2021年2月期	13,738株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	6,655,962株	2021年2月期1Q	6,655,963株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会・経済活動は依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しています。先行きについては新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症が内外経済を下振れさせるリスクの高まりに十分に注意が必要です。しかしながら、当社が所属するEC業界では、総務省が2021年6月に発表した家計消費状況調査（二人以上の世帯）2021年4月分調査結果によると、ネットショッピング利用世帯割合は2021年以降横ばいながらも50%超と高い割合を維持しております。

このような経営環境のもと、当社は、2021年4月に経営判断の迅速化を図るため取締役を4名体制とし、また取締役担当委嘱の変更をおこなうと共に、中期経営計画の修正をおこないました。新型コロナウイルス感染拡大に伴うEコマース利用者の増加によって獲得した顧客の定着、ブルーミングスタイル事業部、ラヴィアドゥ事業部による自社商品（PBブランド商品）の積極的な開発による競合他社との差別化と利益率確保、また2020年8月に竣工しました新社屋における物流業務の最適化に加え、海外EC事業における出店サイトの集中と選択、システム販売事業における開発体制の見直し、託児所事業における固定費低減などを推進することによる収益改善を目指してまいります。また、当第1四半期累計期間はPayPayモールの売上が前年同期比148.4%、楽天レディースの売上が前年同期比114.0%と順調に推移したことも起因し、当第1四半期累計期間は計画を達成いたしました。

この結果、第1四半期累計期間における売上高は1,522,880千円（前年同期比16.6%増）、営業損失は29,435千円（前年同期は15,156千円の営業損失）、経常損失は22,141千円（前年同期は18,611千円の経常損失）、四半期純損失は8,134千円（前年同期は20,736千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、7,411,031千円となり、前事業年度末と比較して176,498千円の増加となりました。

流動資産は2,625,407千円となり、前事業年度末と比較して237,527千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末より327,653千円増加）、売掛金の増加（前事業年度末より136,587千円増加）及び前事業年度末に本社物流センターの完成に伴い還付予定としていた消費税等が還付されたこと等によるその他の流動資産の減少（前事業年度末より281,044千円減少）によるものであります。

固定資産は4,785,624千円となり、前事業年度末と比較して61,029千円の減少となりました。その主な要因は、建物（純額）の減少（前事業年度末より27,038千円減少）及び機械装置（純額）の減少（前事業年度末より27,698千円減少）であり、両者とも昨年8月に完成した本社物流センターの減価償却処理に伴う減少であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は5,060,027千円となり、前事業年度と比較して184,632千円の増加となりました。

流動負債は3,516,157千円となり、前事業年度末と比較して226,117千円の増加となりました。その主な要因は、シーズン商品の仕入れに伴う買掛金の増加（前事業年度末より285,266千円増加）及び電子記録債務の減少（前事業年度末より51,288千円減少）によるものであります。

固定負債は1,543,870千円となり、前事業年度末と比較して41,485千円の減少となりました。その主な要因は、シンジケートローンの約定返済に伴う長期借入金の減少（前事業年度末より18,750千円減少）及び2021年5月開催の株主総会にて退任した取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金の取崩し等による減少（前事業年度末より22,735千円減少）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は2,351,004千円となり、前事業年度末と比較して8,134千円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少(前事業年度末より8,134千円減少)によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年4月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,669	876,323
売掛金	243,863	380,451
商品	1,228,263	1,268,873
貯蔵品	32,946	31,358
前渡金	255	5,390
前払費用	16,034	22,339
未収入金	35,995	40,130
その他	282,387	1,343
貸倒引当金	△536	△802
流動資産合計	2,387,879	2,625,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,747,547	2,747,547
減価償却累計額	△248,291	△275,330
建物(純額)	2,499,256	2,472,217
構築物	66,632	66,632
減価償却累計額	△17,109	△18,316
構築物(純額)	49,523	48,316
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	△71,529	△99,227
機械及び装置(純額)	672,808	645,110
工具、器具及び備品	106,172	106,172
減価償却累計額	△56,464	△59,977
工具、器具及び備品(純額)	49,708	46,195
土地	1,291,928	1,291,928
有形固定資産合計	4,563,224	4,503,767
無形固定資産		
ソフトウェア	42,248	39,064
無形固定資産合計	42,248	39,064

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
投資その他の資産		
保険積立金	224,501	226,530
出資金	810	810
従業員に対する長期貸付金	64	—
差入保証金	4,557	4,684
敷金	6,640	6,640
破産更生債権等	2,343	1,505
長期前払費用	4,392	3,988
貸倒引当金	△2,130	△1,368
投資その他の資産合計	241,180	242,791
固定資産合計	4,846,653	4,785,624
資産合計	7,234,533	7,411,031
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,448	26,933
電子記録債務	135,262	83,974
買掛金	127,212	412,479
短期借入金	2,614,828	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
前受金	6,050	6,050
前受収益	211	158
未払金	172,794	165,893
未払費用	56,397	53,175
未払法人税等	7,505	5,019
未払消費税等	—	19,927
預り金	9,986	5,028
賞与引当金	29,801	42,467
返品調整引当金	351	683
ポイント引当金	15,248	16,954
その他	2,939	2,412
流動負債合計	3,290,039	3,516,157
固定負債		
長期借入金	1,387,500	1,368,750
役員退職慰労引当金	141,938	119,203
資産除去債務	847	850
繰延税金負債	69	66
その他	55,000	55,000
固定負債合計	1,585,355	1,543,870
負債合計	4,875,395	5,060,027

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△25,581	△33,716
利益剰余金合計	△24,081	△32,216
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,359,138	2,351,004
純資産合計	2,359,138	2,351,004
負債純資産合計	7,234,533	7,411,031

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	1,306,630	1,522,880
売上原価	802,490	930,290
売上総利益	504,140	592,590
返品調整引当金繰入額	340	332
差引売上総利益	503,800	592,258
販売費及び一般管理費	518,956	621,694
営業損失(△)	△15,156	△29,435
営業外収益		
受取利息	7	5
為替差益	—	519
債務勘定整理益	636	448
協賛金収入	54	49
受取補償金	50	167
保育園運営収益	—	2,162
役員退職慰労引当金戻入額	—	19,156
雑収入	96	292
営業外収益合計	844	22,802
営業外費用		
支払利息	3,356	7,286
為替差損	798	—
保育園運営費用	—	8,094
雑損失	145	127
営業外費用合計	4,300	15,508
経常損失(△)	△18,611	△22,141
特別利益		
雇用調整助成金	—	14,815
特別利益合計	—	14,815
税引前四半期純損失(△)	△18,611	△7,326
法人税、住民税及び事業税	2,127	810
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	2,125	807
四半期純損失(△)	△20,736	△8,134

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。